

猛暑から子どもたちを守るために

小中学校の 教室断熱化を急げ



昨年は記録的な猛暑で35度を超える猛暑日が続きました。小中学校の全教室にエアコンが設置されていますが、子ども達からは「エアコンが効かない」「教室を逃げ出して、理科室や図書室で授業をしている」などの声が上がっていました。文科省の基準では教室の気温は28度以下が望ましいとして学校施設の断熱改修が奨励されています。全教室の実態を把握し公表すること

と、計画的な断熱改修工事などの対策をとることを求め、昨年から取り上げてきました。

区は今年の夏に向け「最上階の断熱化を図る実証実験をモデル校にて取り組む」として校舎最上階の遮熱カーテンや窓にガラスコーティングをするなど37校で実施すること、対策の効果を検証し、今年度中に標準設計仕様書の見直しに反映させ、今後の対策を進めるとしました。

1、2歳児の保育待機児が58人

区立保育園の増設で保育待機児解消を

4月の保育待機児は、昨年48人から10人増えて58人となりました。砧、烏山地域はファミリー層の転入などで1、2歳児の待機児が増えています。0歳児は4月時点で空きがありますが、年度の後半になれば埋まってしまう。0、1、2歳児の保育枠は足りないのです。待機児をなくすのは自治体の責務です。

0、1、2歳児の待機児解消のために、区立認可保育園を増設して対応することを求めました。区は、「既存施設を活用した1歳児を中心とする受け入れ枠の拡充」「議員ご指摘の点も含め、中長期的な保育需要を見定め、低年齢児を中心とした待機児解消に向けた対策を検討する」と答弁しました。

※第2回定例会、第1回臨時会、各委員会の報告です。

日本共産党

発行：日本共産党世田谷区議団 2024年7・8月号

世田谷区議団ニュース

世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せください。

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

▶Eメール kugidan@jcp-setagaya.jp

▶TEL 03-5432-2791 ▶FAX 03-3412-7480

▶ホームページ <http://www.jcp-setagaya.jp/kugidan/> →



(「みらくる」から「世田谷区議団ニュース」に名称を変更しました。)

来年は平和都市宣言40周年、平和資料館開館10周年 未来に平和のバトンタッチを

ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻、パレスチナ・ガザの壊滅的な状況の一方で、世界でも日本でも、市民や学生が粘り強く声をあげています。こういう世界情勢であるからこそ、平和都市宣言を持っている世田谷区からも平和のための発信を大に行っていくべきです。平和の拠点と位置付けた世



田谷公園を中心に、イベント、平和資料館の企画展など来年の平和都市宣言40周年を見据えて進めることを求めました。

世田谷区は「来年は戦後80年。戦後70年に開館した、平和資料館に対する期待と果たす役割は非常に大きいと認識している。平和都市宣言40周年に向けて、世田谷公園を中心とした記念イベントや企画展等を今後検討していくとともに、平和都市宣言にある『戦争のない平和な社会を実現していく』ことを希求し、今後も後世に伝える」と答弁。

区民のみなさんからも知恵を出し合って、より良い企画を練り上げ、未来に伝えていきましょう。

◀(写真) 世田谷区立平和資料館

地方自治の自主性・自立性を守れ

改正地方自治法が、6月19日に国会で可決・成立しました。憲法で保障された地方自治を根底から破壊するおそれがあるものです。

大規模な災害、感染症のまん延その他、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生、又は発生するおそれがある場合に、閣議決定で、国に地方自治体への広範な「指示権」を与え、自治体を国に従属させる仕組みをつくるものです。

区議会では、「地方自治の本旨に反し、さらに自治体を丸ごと戦争体制に組み込むものではないか」と見解をただしました。保坂区長は「コロナ禍では

国の対応がいつも正しかったわけではなく、・・・自治体は住民にもっとも近い立場から感染拡大防止のための知恵や独自策を出し、対応してきた。今回の改正の審議の動向を注視し、・・・私自身も発信していきたい」と応えました。

政府が行うべきは、地方自治体に権限と財源を十分に保障し、国民の命と暮らしを支える現場の力を強くすることです。災害やコロナに乗じて、憲法が保障する地方自治を踏みにじることは断じて許されません。地方自治を守るために力を合わせましょう。

地方自治の自主性・自立性が 守られることを求める意見書

19対30で否決

○：賛成 ×：反対

自民	公明	立憲れ	維無行	共産	都S	生ネ
×	×	○	×	○	×	○
虹	世田谷	国際	風	国民	参政党	無所属
○	○	×	○	×	○	○

介護崩壊の危機を止めよ!

訪問介護事業所の約4割が2022年度以降3年連続で赤字であり、事業所の廃止も2019年度から23年度の5年間で全国8648カ所にのぼることが「しんぶん赤旗」の調査で明らかとなりました。さらに4月からの訪問介護事業所に支払われる基本報酬の引き下げにより、要介護者が必要なサービスを受けられなくなるおそれがあります。訪問介護事業所は危機的な状況です。

区議団は区内訪問介護事業者から、「向こう半年で3カ所の近隣事業所の閉鎖が行われると聞いている」「介護の仕事に対するリスペクトが足りない」「後5年でどれだけの事業所が残るか」等、今後の事業継続への切実な不安の声を伺ってきました。こうした声を区としてどう受け止めるのか認識を問い、国の介護保険改悪から訪問介護事業所の営業を

守る独自策を求めるとともに、国に対し、介護保険の国庫負担割合を増やし、保険料・利用料の軽減、介護報酬の抜本的引き上げを求めるべきと見解をただしました。

区は「訪問介護事業所が安定的にサービス提供を続けていくことに不安を感じていることは承知しており、区としても危機感を抱いている。機会をとらえて国へ要望を伝えていく」「国費負担割合の引き上げ等について、引き続き国に働きかけていく」と答弁しました。



PFAS汚染、世田谷区は2年連続で国の暫定目標値上回る

東京・多摩地域をはじめとして、全国でPFAS汚染がひろがっています。東京都によるPFASの地下水に含まれる濃度調査で、世田谷区では令和4年度に続き令和5年度の調査でも1リットルあたり50ナノグラムという国の暫定目標値を上回る74ナノグラムがそれぞれ異なる区内の井戸より検出されました。これらの地点については、継続監視調査が行われています。

立川市や調布市では、独自に地下水などの調査を行い、結果をホームページで公表しています。区議団は、都の調査とは別に区独自の地下水調査の実施を求めました。区は「今後も東京都の地下水調査や継続監視調査が行われること、区

内の地下水は基本的に飲用に適していないことなどから、現時点では、区独自の調査は予定していない」と答弁しました。

PFASって何？

有機フッ素化合物の総称であるPFASは1万種類以上あり、その中のいくつかは自然に分解されずに人体や土壌などに長期間残留し、環境への影響、発がん性や子どもの成長への影響など健康被害が指摘されています。欧米では大幅な規制強化が進み始めています。

パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書を日本政府及び国会に提出することを求める陳情

1 対 48 で不採択

自民	公明	立憲れ	維無行	共産	都S	生ネ
×	×	×	×	×	×	×
虹	世田谷	国際	風	国民	参政党	無所属
×	×	×	×	×	○	×

請願・陳情の継続審査の期限設定と検証チーム創設を求める陳情

9 対 40 で不採択

自民	公明	立憲れ	維無行	共産	都S	生ネ
×	×	×	○	×	○	×
虹	世田谷	国際	風	国民	参政党	無所属
×	○	×	×	×	○	×

主要生活道路 106 号線（恵泉通り）の一刻も早い完成を求める陳情

32 対 16 で採択

自民	公明	立憲れ	維無行	共産	都S	生ネ
○	○	×	○	×	×	×
虹	世田谷	国際	風	国民	参政党	無所属
-	○	○	○	○	○	○

○：採択・趣旨採択 ×：不採択 -：欠席

区民アンケート

日本共産党世田谷区議団は、区民のみなさんの声を区政に反映させるため、区民アンケート調査を行います。添付したアンケートはがきに回答をご記入のうえ、ポストに投函していただくか（切手を貼る必要はありません）、下記QRコードより回答フォームへお入りください。あなたの声を区政に生かします。ご協力お願いいたします。

●該当する番号をアンケートはがきにご記入ください。

[年 齢]

- ①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代
⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代 ⑧80歳以上

[世 帯]

- ①単身世帯 ②夫婦世帯 ③子どもと同居
④親と同居 ⑤その他

[職 業]

- ①会社員 ②自営業 ③年金生活
④アルバイト ⑤主婦（夫） ⑥学生 ⑦その他

[働き方]

- ①正規 ②非正規 ③派遣 ④フリーランス
⑤ギグワーク ⑥その他

1. 暮らしについて

- (1) 昨年に比べて、あなたの暮らしはどうなりましたか。
①苦しくなった ②苦しい状態で変わらない
③良くなった ④良い状態で変わらない ⑤その他
- (2) 「苦しくなった」「苦しい状態で変わらない」とお答えになった方について、暮らしが苦しい原因はなんですか。具体的にお書きください。

2. 区政で力を入れてほしいこと（複数回答可）

- ①物価高騰対策 ②子育て・教育
③介護や高齢者福祉の充実 ④障がい者福祉の充実
⑤安心できる医療体制 ⑥税金のムダづかいをしない
⑦国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の負担軽減
⑧防災対策の強化 ⑨中小企業・商店街支援
⑩再開発事業 ⑪若者支援
⑫区営住宅や高齢者住宅の増設 ⑬ジェンダー平等
⑭気候危機対策
⑮その他 具体的にお書きください。

3. 日本共産党へのご要望をお書きください。



区民アンケート
回答フォーム